



2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第1四半期の連結業績（2021年5月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	105,775	—	6,312	49.7	6,461	62.2	4,464	124.0
2021年4月期第1四半期	112,714	△13.5	4,216	△32.1	3,984	△32.3	1,993	△45.5

(注1) 包括利益 2022年4月期第1四半期 4,546百万円 (140.0%) 2021年4月期第1四半期 1,894百万円 (△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	36.82	36.74
2021年4月期第1四半期	16.44	16.40

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(注3) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期第1四半期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は8.2%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	337,902	154,501	45.4
2021年4月期	333,065	153,057	45.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 153,290百万円 2021年4月期 151,773百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年4月期	—	—	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	215,900	—	10,500	21.9	10,400	25.0	6,800	48.0	54.72
通期	410,000	—	20,000	19.9	19,800	16.3	12,800	82.5	102.84

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

（注3）当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前期実績値に対する増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は第2四半期（累計）で5.9%増、通期で5.8%増の見通しとなります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	89,212,380株	2021年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	2022年4月期1Q	1,008,517株	2021年4月期	1,012,267株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	88,202,620株	2021年4月期1Q	88,188,913株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	36.82	36.74
2021年4月期第1四半期	16.44	16.40

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年4月期	—				
2022年4月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益
	円 銭
第2四半期(累計)	59.72
通期	112.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期1Q 34,246,962株 2021年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

2022年4月期1Q 1,196,740株 2021年4月期 1,196,320株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期1Q 33,050,442株 2021年4月期1Q 33,054,605株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非常に厳しい状況となりました。個人消費におきましても、ワクチン接種の促進により持ち直しの動きが続いているものの、従来株から変異株（デルタ株）に置き換わりが進んでいることや、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されていることもあり、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

飲料業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限や外出自粛、それらによる経済停滞のマイナス影響や在宅勤務の増加といったライフスタイルの変化もあり、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなおおを不満に思っていないか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	1,057億75百万円
営業利益	63億12百万円（前年同期比49.7%増）
経常利益	64億61百万円（前年同期比62.2%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	44億64百万円（前年同期比124.0%増）

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前年同期比増減率は記載しておりません。

2021年4月期第1四半期連結累計期間を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は8.2%増となります。

詳細については、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

本年5月、エーザイ株式会社と当社は、健康長寿社会の実現を目指した取り組みに関する業務提携契約を締結いたしました。本提携を通じ、両社は、エーザイ株式会社の認知症領域における創薬活動や疾患啓発活動の豊富な経験知ならびにデジタル技術をはじめとするソリューション施策と、当社の地域密着の営業活動を通じた顧客ネットワークや抹茶に対する豊富な研究に基づく認知機能に関する課題解決プロジェクトを融合させ、社会課題の解決に貢献することを目指します。

環境への取り組みといたしましては、昨年11月に策定した「伊藤園グループ中長期環境目標」において掲げた容器包装に関する目標の達成に向けて、まずは2025年度までに、当社の主力ブランドである「お〜いお茶」の全ペットボトル製品を100%リサイクル素材等に切り替えることを目指します。また、「健康ミネラルむぎ茶」などの生産時に排出するむぎ茶殻をアップサイクルした環境配慮型の輸送用軽量パレットを開発し、石油資源及びCO₂排出量の削減を実現いたしました。当社は今後も「伊藤園グループ環境方針」のもと、“お茶をお客様の身近な製品へ活用する”ことをコンセプトにした茶殻リサイクル製品の開発のほか、ペットボトル軽量化や100%リサイクルペットボトルの採用などを通じて、地球環境保全への貢献を目指します。

本年5月、テアニンと茶カテキンの働きにより、“認知機能の一部である注意力・判断力の精度を高める”機能性表示食品「抹茶入り お〜いお茶」を発売いたしました。本製品は、旨みの多い「かぶせ茶」を主体に使用し、香り高く旨みのあるやさしい味わいを引き出しました。食事中はもちろん、ビジネスシーンなど毎日手軽にさまざまなシーンでお楽しみいただけます。

同年6月、スペシャルティコーヒーショップ「タリーズコーヒー」で味わうようなおいしさで好評をいただいている「TULLY'S COFFEE」ブランドから、「TULLY'S COFFEE THE BARISTA'S ROAST」を発売いたしました。同製品は、タリーズコーヒーのバリスタが監修したコーヒーをご家庭などでも手軽に味わえるドリップバッグです。原材料には厳選したアラビカ種100%のコーヒー豆を国内焙煎し、こだわりの香りを引き出しました。豊かな香りとコクの「STANDARD」、芳醇な香りと適度な酸味の「MILD」、コク深い飲みごたえの「HEAVY」の3種類を展開し、それぞれお客様の飲用シーンに合わせてお楽しみいただけます。

同じく6月、野菜汁100%飲料No.1ブランド「1日分の野菜」から、“食後の「中性脂肪」・「血糖値」の上昇を抑え、高めの「血圧」を下げる”トリプルヘルスクレームの機能性表示食品「栄養強化型 1日分の野菜」を発売いたしました。同製品には、食事から摂取した糖や脂肪の吸収を抑えることにより、食後の血糖値や血中中性脂肪の上昇を抑制する難消化性デキストリン（食物繊維）と、血圧が高めの方の血圧を下げるGABAが含まれているため、中性脂肪、血糖値、血圧が気になる方におすすめです。

また、上記製品に加え、全国農業協同組合連合会（JA全農）と共同で開発した果汁飲料「ニッポンエール 宮崎県産日向夏」、緑茶成分“カテキン”が手軽に摂れる無糖炭酸水「カテキンGO! SPARKLING」などの新製品を発売いたしました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は971億69百万円となり、営業利益は62億40百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期第1四半期連結累計期間を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は6.9%増となります。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、バリスタが一杯一杯丁寧に抽出したエスプレッソショットの奥深い味わいと香りをお楽しみいただける季節限定シェイク「エスプレッソシェイク」などのフローズンビバレッジ類や、テイクアウトスタイルにもマッチした新商品「ピッツァ マルゲリータ」などが好調に推移しました。

また、お好みのコーヒー豆を購入して自宅でリラックスしながら楽しむ「お家カフェ」のニーズが引き続き高く、自宅でのカフェタイムを盛り上げるビーンズ類や「Tully's Specialty カフェオレベース 275ml」などが大好評いただきました。現在の総店舗数は761店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は69億73百万円となり、営業利益は1億4百万円（前年同期は営業損失8億77百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高及び営業利益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期第1四半期連結累計期間を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は35.3%増となります。

<その他>

売上高は16億31百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は1億21百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は3,379億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億37百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が78億62百万円減少、「受取手形及び売掛金」が95億87百万円増加、「商品及び製品」が41億67百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が22億63百万円増加したことによるものであります。

負債は1,834億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億93百万円増加いたしました。これは主に「買掛金」が22億20百万円増加、「未払費用」が19億21百万円増加、「賞与引当金」が17億29百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,545億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億44百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」による「利益剰余金」が44億64百万円増加、「剰余金の配当」による「利益剰余金」が25億90百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、2021年6月1日に発表した業績予想から変更はございません。

今後の新型コロナウイルス感染症拡大の業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,430	101,568
受取手形及び売掛金	53,137	62,724
商品及び製品	35,177	39,345
原材料及び貯蔵品	10,255	12,519
その他	15,982	13,302
貸倒引当金	△103	△109
流動資産合計	223,880	229,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,887	20,845
土地	22,060	22,210
リース資産(純額)	12,206	11,585
その他(純額)	22,944	22,788
有形固定資産合計	78,099	77,429
無形固定資産		
のれん	4,625	4,361
その他	3,710	3,709
無形固定資産合計	8,335	8,071
投資その他の資産		
その他	22,885	23,186
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	22,749	23,051
固定資産合計	109,184	108,552
資産合計	333,065	337,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,999	32,219
短期借入金	25,004	24,804
リース債務	2,966	2,783
未払費用	24,858	26,779
未払法人税等	3,453	3,118
賞与引当金	3,543	1,814
その他	3,723	5,347
流動負債合計	93,548	96,868
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,858	55,559
リース債務	5,023	4,962
退職給付に係る負債	11,000	11,192
その他	4,577	4,819
固定負債合計	86,459	86,533
負債合計	180,007	183,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,660	18,664
利益剰余金	123,679	125,232
自己株式	△6,466	△6,453
株主資本合計	155,785	157,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,956	1,831
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	217	311
退職給付に係る調整累計額	△133	△155
その他の包括利益累計額合計	△4,012	△4,065
新株予約権	148	129
非支配株主持分	1,136	1,081
純資産合計	153,057	154,501
負債純資産合計	333,065	337,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	112,714	105,775
売上原価	58,954	63,411
売上総利益	53,760	42,363
販売費及び一般管理費	49,544	36,050
営業利益	4,216	6,312
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	33	42
持分法による投資利益	25	91
為替差益	—	11
プリペイドカード失効益	33	70
その他	127	106
営業外収益合計	235	344
営業外費用		
支払利息	92	120
為替差損	273	—
その他	101	75
営業外費用合計	467	195
経常利益	3,984	6,461
特別利益		
固定資産売却益	3	0
固定資産受贈益	—	13
助成金収入	308	707
その他	—	0
特別利益合計	312	720
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産廃棄損	44	23
投資有価証券評価損	12	1
減損損失	5	5
災害による損失	4	—
新型コロナウイルス感染症による損失	306	54
その他	—	9
特別損失合計	373	102
税金等調整前四半期純利益	3,923	7,079
法人税等	1,876	2,496
四半期純利益	2,047	4,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,993	4,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	2,047	4,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△95
為替換算調整勘定	△303	97
退職給付に係る調整額	60	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△17
その他の包括利益合計	△153	△37
四半期包括利益	1,894	4,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845	4,412
非支配株主に係る四半期包括利益	48	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。
3. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,136百万円減少、売上原価は20百万円増加、販売費及び一般管理費は16,250百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ93百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間末において、商品及び製品が483百万円増加、原材料及び貯蔵品が693百万円増加、投資その他の資産が169百万円増加、その他の流動負債が1,324百万円増加、その他の固定負債が249百万円増加、利益剰余金当期首残高が321百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	106,044	5,084	1,585	112,714	—	112,714
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	54	3	826	884	△884	—
計	106,099	5,087	2,411	113,599	△884	112,714
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	5,122	△877	152	4,398	△182	4,216

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、のれんの償却額△247百万円、セグメント間取引64百万円
であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,169	6,973	1,631	105,775	—	105,775
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	91	2	693	787	△787	—
計	97,261	6,976	2,325	106,562	△787	105,775
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	6,240	104	121	6,466	△154	6,312

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、のれんの償却額△247百万円、セグメント間取引93百万円
であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、
収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更して
おります。

なお、当該変更は、主にリーフ・ドリンク関連事業の売上高に影響しております。